



TAKADA

株主の皆様へ

第73期 報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

73

株式会社 高田工業所

証券コード：1966

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げますと共に、医療従事者・行政当局をはじめとする感染拡大抑止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

さて当社グループ第73期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の報告書をお届けさせていただきます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の合理化、省力化及び自動化に向けた設備投資などが堅調に推移したものの、人手不足に伴う人件費の上昇や材料費の高騰等の懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う設備投資動向等を注視す

る状況のもと推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成30年度から令和2年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持、拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業（プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・装置事業・海外事業）の重点施策を実施し、収益性の向上を推進してまいりました。

このような諸施策の推進により、連結売上高は497億1千万円（前期比1.0%増）となり、損益面では売上高の増加に加え、工事運営の効率化に努めてまいりました結果、連結営業利益は23億2百万円（同7.5%増）、連結経常利益は22億5千5百万円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2千6百万円（同0.6%増）となりました。

当社グループは本年9月に創業80周年を迎えます。この節目の年を未来に向けたターニングポイントと見据え、『中期経営計画』の最終年度として、各事業の総仕上げ及び総点検を確実に行之、得られた成果及び反省を次期『中期経営計画』へと繋げてまいります。

今後も、あらゆる領域で社会に貢献できる企業を目指し、成長してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年6月

代表取締役社長 **高田 寿一郎**

人間創造 Human

技術創造 Technology

事業創造 Project

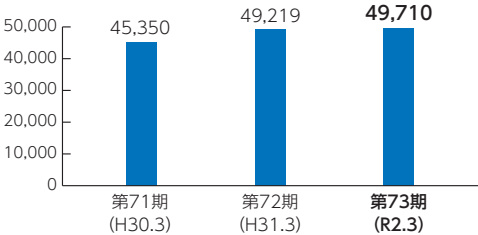
新「技・能」創造

人を育て、技術を磨き、事業を創る。

決算ハイライト

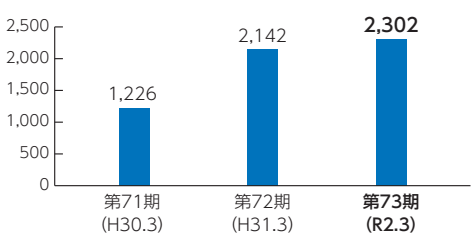
連結売上高

(単位：百万円)



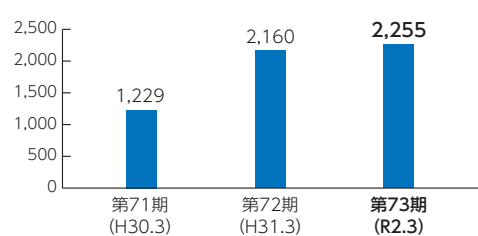
連結営業利益

(単位：百万円)

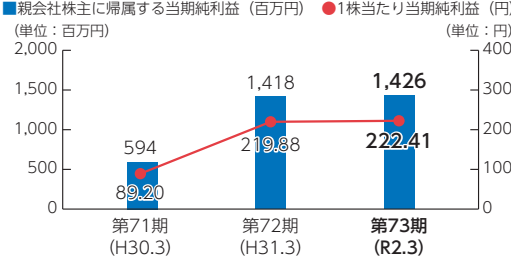


連結経常利益

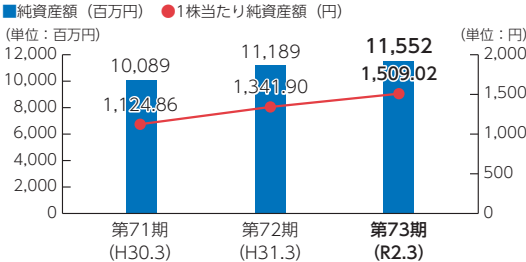
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益 (EPS)

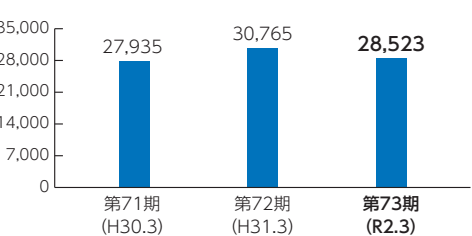


純資産額及び1株当たり純資産額 (BPS)

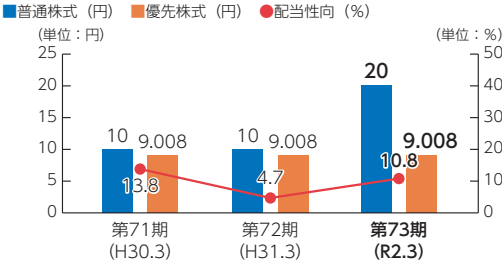


総資産額

(単位：百万円)

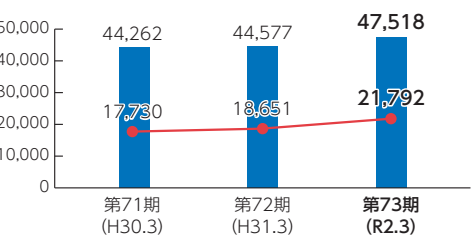


1株当たり配当金及び配当性向 (個別)



受注工事高及び受注残高 (個別)

(単位：百万円)



※第73期の1株当たり配当金（普通株式）につきましては、創業80周年に伴う記念配当10円が含まれております。

事業の概況

■ 事業の重点施策

プラント事業	工事件件の大型化をはじめとする事業環境の変化や当社従業員数の減少等を踏まえ、お客様に対する当社のサポート体制を維持・強化することを目的に「生産体制の再構築」及び「施工体制の再構築」を推進してまいりました。具体的には、既存の協力会社との取引規模拡大及び新規の協力会社の開拓を進め、協力会社も含めた施工体制・体質強化を図り、要員配置の最適化・機動性向上に努めてまいりました。 また、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用を継続して実施いたしました。
エンジニアリング事業	「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の拡大を推進してまいりました。 「プロジェクト事業」では、プロジェクト体制の構築と強化のため、令和元年7月1日付でプロジェクト事業本部を新設し、EPC（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工）工事件件の受注拡大と受注率の向上に取組んでまいりました。 「電気計装事業」では、電気・計装事業、空調計装事業の拡大を図るとともに、EPC工事件件への取組みや協力会社の開拓も推進してまいりました。 「診断サービス事業」では、電流情報量診断システムの販売・サービス体制を確立させるとともに、商品力の向上に向けて開発及び改良に取組んでまいりました。
原子力事業	関連工事の基本設計から製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働、特定重大事故等対処施設等に関連した工事及び機器製作並びに各種保全工事の対応を実施してまいりました。 また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに対応できるよう、施工体制及び施工能力の維持・拡充を図るとともに、3Dスキャン技術を活用した保全技術の展開等を行ってまいりました。
装置事業	「超音波カutting装置」及び「各種洗浄装置」を軸として国内外へ製造・販売してまいりました。 装置事業として取組んでいる各装置を、センサー（スマートフォン・ウェアラブル機器等）、パワー半導体（車載・エネルギー等）、通信（5G等）分野などに代表される成長市場へ展開するとともに、既存のお客様の更なるニーズへの対応など販路拡大を図ってまいりました。
海外事業	経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、積極的に経営資源を投入するとともに、海外子会社による各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。 また、地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドを中心として、海外子会社の事業推進体制を強化するとともに、外国人エンジニアスタッフの研修実施、外国人採用の強化等を推進してまいりました。

■ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、安定的かつ機動的な資金調達及び財務体質の強化を図ってまいりました。

■ 人材育成・確保の方針

人材育成の方針につきましては、若年層及び中堅層社員の職務レベルの向上を目的とした階層別の各種マネジメント教育の実施や各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置、グローバル人材育成のための海外研修等の諸施策を実施してまいりました。

また、人材確保の方針につきましては、採用活動強化のため、当社ホームページ内に学生向けリクルートサイトを開設したことに加え、社員の生産性向上に向けた人事制度及び研修制度の見直しと運用、働き方改革関連法の施行を踏まえた長時間労働の是正及びワーク・ライフ・バランスを意識した総合的な見直し等を推進してまいりました。

■ ICT^(※)を活用したシステムの検討及び運用

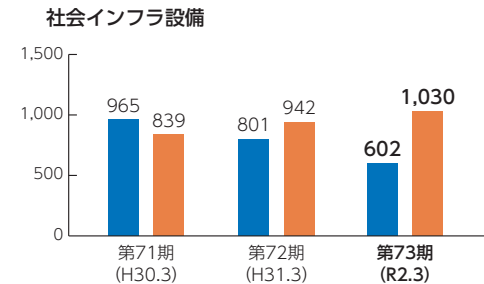
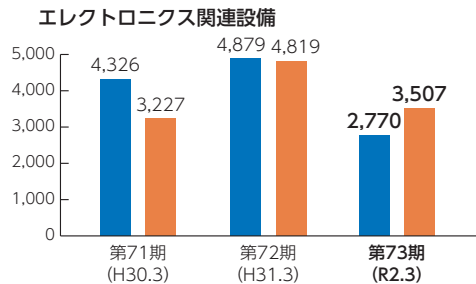
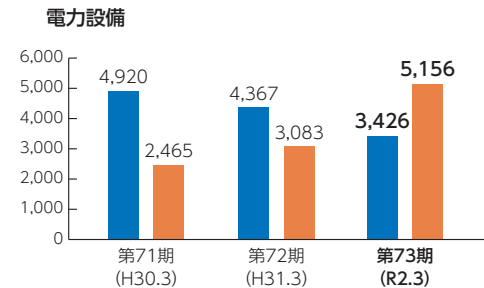
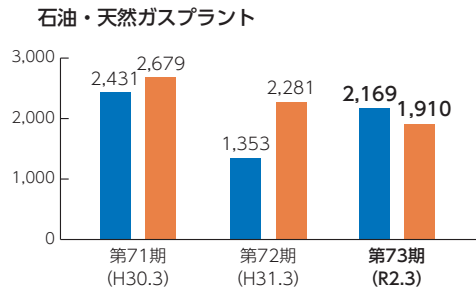
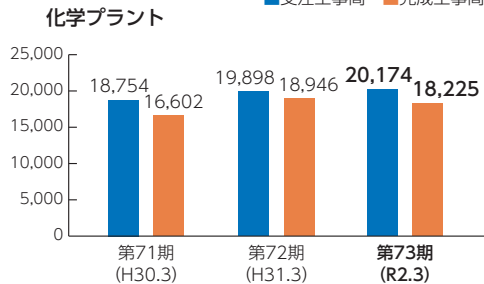
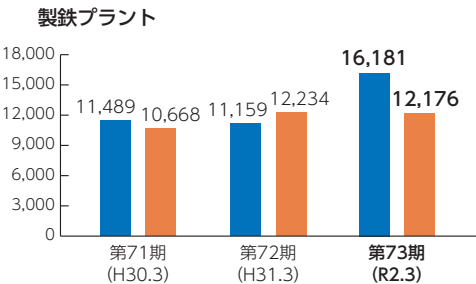
その他、ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、業務の効率化・生産性向上の重要性が一層増すことを鑑み、令和元年7月1日付でICT推進部を設置し、体制強化を図ってまいりました。現場管理を効率化させるため、タブレット端末を活用し、プラント事業やエンジニアリング事業等における現場資料・図面などの電子化システム、コミュニケーションツールの利用に加え、定例業務の効率化や営業情報の共有を目的とした営業活動支援システムを構築し、利用普及を推進してまいりました。

※Information and Communication Technology：情報通信技術

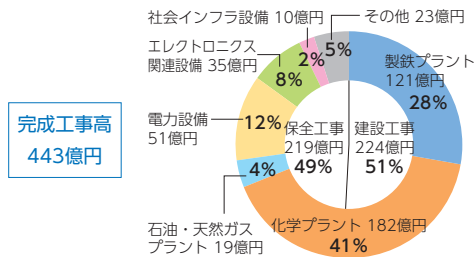
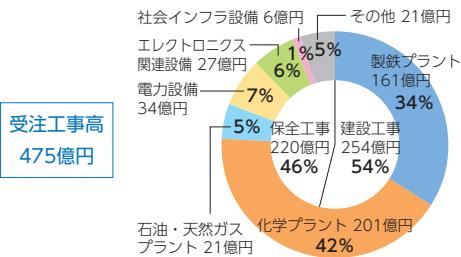
工事種別受注工事高・完成工事高（個別）の推移

(単位：百万円)

■受注工事高 ■完成工事高



●工事種別受注工事高・完成工事高（個別）



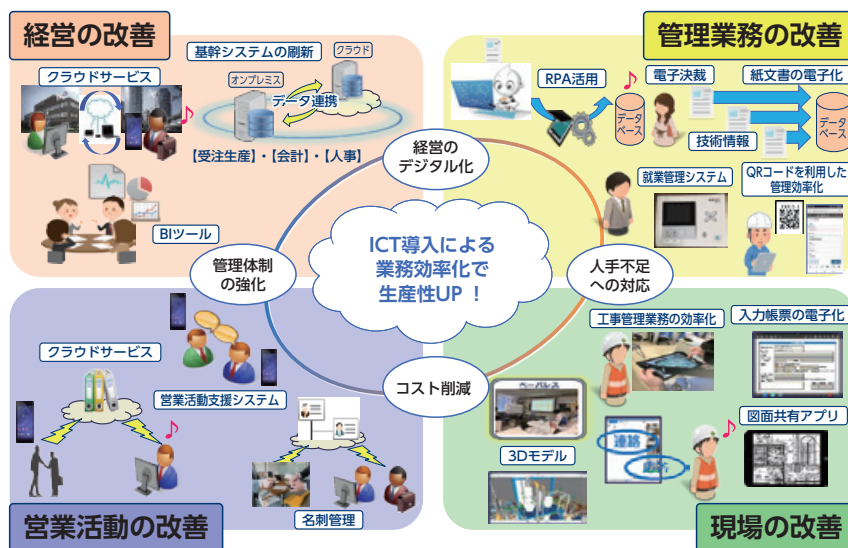
ICTを活用し、諸課題解決へ

業務の効率化、生産性・付加価値向上の実現に向けたICTの活用

当社ではICTツールの利用が可能である工事案件において、タブレット端末を利用した現場資料の電子化や現場コミュニケーションツールを導入しております。これにより、社員の働き方改革及び人材不足の解消にも期待ができ、建設工事のみならずメンテナンスの現場にも普及が進んでおります。

また、管理部門においては、就業管理システムや営業活動支援システムの導入、電子決裁やRPA^(※)を活用した業務の効率化を推進することで、スタッフの事務処理作業の軽減及び付加価値の高い業務への労働力シフトに取り組んでおります。

今後は、ICTを高度に活用しながら、企業の競争力強化を目指し、デジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。



※Robotic Process Automation：ソフトウェア型ロボットによる業務の自動化・効率化の取組み

体制強化でEPC工事受注拡大へ

プロジェクト事業本部を新設し、実行体制を強化

「プラント事業」においては、従来より資機材をお客様からご提供いただく労務提供型ビジネスを展開しておりますが、現中期経営計画の重点施策の一つである「プロジェクト事業」では、「設計（Engineering）・調達（Procurement）・施工（Construction）」の全てを当社で請け負うEPC工事に取り組んでおります。

これらのEPC工事においては、これまでプラント事業ではお取引のなかったお客様からも工事を受注し、実績を積んでおり、当期は水素ステーションの建設工事や化学プラントのマルチパーパスプラント建設工事等を施工し、お客様からも施工能力の高さに一定の評価をいただいております。

EPC工事においては、今後、プロジェクトマネージャーの人材育成にも注力しながら、付加価値の向上を図り、規模を拡大してまいります。



岩谷産業株式会社様 イワタニ水素ステーション堺美原



A株式会社様 マルチパーパスプラント

連結計算書類（要旨）

■ 連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目		第72期 平成31年3月31日現在	第73期 令和2年3月31日現在
ポイント1 資産の部	流動資産	21,226,971	19,121,915
	固定資産	9,538,173	9,401,690
	有形固定資産	7,286,924	7,323,074
	無形固定資産	348,522	439,094
	投資その他の資産	1,902,726	1,639,522
	資産合計	30,765,144	28,523,606
ポイント2 負債の部	流動負債	15,513,411	12,890,822
	固定負債	4,062,461	4,080,503
	負債合計	19,575,873	16,971,326
ポイント3 純資産の部	株主資本	12,603,132	13,115,243
	資本金	3,642,350	3,642,350
	資本剰余金	1,243	1,243
	利益剰余金	8,984,274	9,496,503
	自己株式	△24,735	△24,853
	その他の包括利益累計額	△1,683,226	△1,825,482
	その他有価証券評価差額金	△7,751	△58,504
	土地再評価差額金	△592,028	△588,028
	為替換算調整勘定	△290,058	△437,453
	退職給付に係る調整累計額	△793,386	△741,496
	非支配株主持分	269,365	262,518
	純資産合計	11,189,271	11,552,279
負債・純資産合計		30,765,144	28,523,606

ポイント1 ▶▶▶ 資産の部

資産合計は、285億2千3百万円で前連結会計年度末より22億4千1百万円減少となりました。
減少の主な要因は、完成工事未収入金が12億4千4百万円、未成工事支出金が7億1千3百万円減少したこと等によるものです。

ポイント2 ▶▶▶ 負債の部

負債合計は、169億7千1百万円で、前連結会計年度末より26億4百万円減少となりました。
減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が14億6千7百万円、未払法人税等が4億7千4百万円減少したこと等によるものです。

ポイント3 ▶▶▶ 純資産の部

純資産合計は、115億5千2百万円で、前連結会計年度末より3億6千3百万円増加となりました。
増加の主な要因は、利益剰余金が5億1千2百万円増加したこと等によるものです。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第72期 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	第73期 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
完成工事高	49,219,419	49,710,057
完成工事原価	44,142,905	44,334,505
完成工事総利益	5,076,513	5,375,552
販売費及び一般管理費	2,934,438	3,072,983
営業利益	2,142,075	2,302,569
営業外収益	126,014	97,335
営業外費用	107,128	144,393
経常利益	2,160,961	2,255,511
特別利益	460	14,900
特別損失	54,124	126,470
税金等調整前当期純利益	2,107,298	2,143,941
法人税、住民税及び事業税	863,305	571,873
法人税等調整額	△155,628	128,233
当期純利益	1,399,621	1,443,834
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△19,059	16,870
親会社株主に帰属する当期純利益	1,418,681	1,426,963

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第72期 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	第73期 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602,300	1,957,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,002	△840,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,851	△1,072,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,542	△114,189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	215,989	△68,848
現金及び現金同等物の期首残高	2,275,478	2,519,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,189	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,519,656	2,450,808

ホームページのご紹介

最新ニュースや会社情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。



高田工業所

検索

<https://www.takada.co.jp/>



当社グループの概況

当社の概要 (令和2年3月31日現在)

名 称	株式会社 高田工業所
英 語 名	TAKADA CORPORATION
本社所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
創 業	昭和15年9月26日
設 立	昭和23年6月30日
従 業 員 数	1,350名
資 本 金	36億4,235万円
決 算 期	3月

主要な事業内容 (令和2年3月31日現在)

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

許認可等の状況 (令和2年3月31日現在)

建設業法 特定建設業許可	建築工事業 とび・土工工事業 電気工事業 管工事業 鋼構造物工事業 塗装工事業 機械器具設置工事業 解体工事業
建設業法 一般建設業許可	電気通信工事業 消防施設工事業
一級建築士事務所	福岡県知事登録第1-61679号
電気工事業の 業務の適正化に 関する法律	通知電気工事業者
労働安全衛生法	各種製造許可（第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ）
電気事業法	各種溶接の方法の確認
ガス事業法	各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法	大臣認定試験者（管類）の認定
原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可

ネットワーク／関連会社 (令和2年3月31日現在)

- ・本 社
- ・支 店 東京、大阪、九州
- ・支 社 君津、中四国、八幡
- ・事 業 所 鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- ・工 場 本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部
- ・海 外 支 店 東南アジア
- ・国内子会社 高田プラント建設株式会社、高田サービス株式会社
- ・海外子会社 高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ



(令和2年6月29日現在)

株式の状況

(令和2年3月31日現在)

大株主（上位10名）

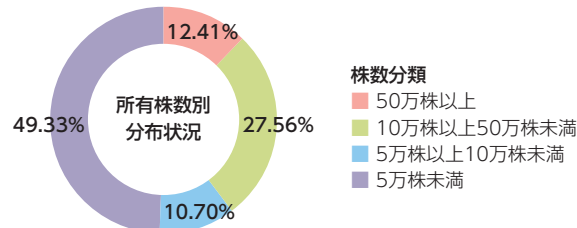
(注) 1. 当社は、自己株式を892,097株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

3. 株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式（B種株式）2,150,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。

**所有者別
分布状況**

株主分類	割合
金融機関・証券会社	21.95%
その他法人	21.20%
個人その他	52.33%
外国法人・個人	4.52%



(注) 当社は、自己株式を892,097株保有しておりますが、上記分布状況は、自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
1単元の株式の数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-232-711
公告の方法	電子公告 https://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた します。
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記載されている株主様
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用され
ていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である三菱UFJ信託
銀行に特別口座を開設いたしております。上記の三菱UFJ信託銀行に
ご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社
定款規定により、お支払できなくなりますので、お早めにお受取りくだ
さい。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱UFJ信託銀行にご照会
ください。

※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あら
かじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄
の配当金の受取りや、証券会社の口座での配当金の受取りが可能とな
りました。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

■単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

◎単元未満株式の買取りの請求（買取請求） ◎単元株式に不足する数の株式の買増の請求（買増請求）

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は
三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き（支払調書の税務署への提出）で必要となります。

マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は
三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。